



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月7日

上場会社名 積水ハウス株式会社
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	477,156	3.7	34,174	9.8	34,946	8.7	23,653	5.7
2019年1月期第1四半期	459,947	4.4	31,130	7.2	32,143	8.8	22,369	12.9

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 31,603百万円 (%) 2019年1月期第1四半期 6,662百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	34.37	34.33
2019年1月期第1四半期	32.42	32.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	2,393,990	1,200,071	49.5
2019年1月期	2,413,035	1,196,923	49.0

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 1,186,176百万円 2019年1月期 1,182,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		39.00		40.00	79.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)		40.00		41.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,367,000	9.6	205,000	8.3	208,000	6.6	139,000	8.1	201.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料) P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	690,683,466 株	2019年1月期	690,683,466 株
期末自己株式数	2020年1月期1Q	2,515,139 株	2019年1月期	2,531,961 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	688,159,159 株	2019年1月期1Q	690,099,664 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2019年6月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	72,512	85,180	17.5
	賃貸住宅事業	98,284	95,649	△2.7
	小計	170,797	180,830	5.9
ストック型	リフォーム事業	28,664	32,379	13.0
	不動産フィー事業	128,473	133,529	3.9
	小計	157,137	165,908	5.6
開発型	分譲住宅事業	28,610	36,932	29.1
	マンション事業	33,936	19,719	△41.9
	都市再開発事業	16,447	14,387	△12.5
	小計	78,993	71,039	△10.1
国際事業		34,779	40,512	16.5
その他		18,239	18,865	3.4
連結		459,947	477,156	3.7

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	5,728 (7.9%)	8,932 (10.5%)	55.9
	賃貸住宅事業	10,405 (10.6%)	8,828 (9.2%)	△15.2
	小計	16,134 (9.4%)	17,761 (9.8%)	10.1
ストック型	リフォーム事業	3,736 (13.0%)	4,417 (13.6%)	18.2
	不動産フィー事業	10,675 (8.3%)	11,680 (8.7%)	9.4
	小計	14,412 (9.2%)	16,097 (9.7%)	11.7
開発型	分譲住宅事業	1,613 (5.6%)	2,875 (7.8%)	78.2
	マンション事業	4,826 (14.2%)	2,841 (14.4%)	△41.1
	都市再開発事業	3,650 (22.2%)	2,088 (14.5%)	△42.8
	小計	10,090 (12.8%)	7,805 (11.0%)	△22.7
国際事業		△203 (△0.6%)	2,969 (7.3%)	-
その他		△448 (△2.5%)	△86 (△0.5%)	-
消去又は全社		△8,854	△10,372	-
連結		31,130 (6.8%)	34,174 (7.2%)	9.8

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	88,395	102,798	16.3
	賃貸住宅事業	101,779	125,333	23.1
	小計	190,174	228,132	20.0
ストック型	リフォーム事業	36,556	42,507	16.3
	不動産ブローカー事業	128,473	133,529	3.9
	小計	165,030	176,036	6.7
開発型	分譲住宅事業	41,985	36,765	△12.4
	マンション事業	22,633	14,860	△34.3
	都市再開発事業	16,692	16,709	0.1
	小計	81,310	68,335	△16.0
国際事業		46,091	99,690	116.3
その他		15,749	23,920	51.9
連 結		498,355	596,114	19.6

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	229,004	246,622	7.7
	賃貸住宅事業	407,403	437,086	7.3
	小計	636,407	683,709	7.4
ストック型	リフォーム事業	30,989	41,117	32.7
	不動産ブローカー事業	-	-	-
	小計	30,989	41,117	32.7
開発型	分譲住宅事業	49,481	49,314	△0.3
	マンション事業	118,054	113,196	△4.1
	都市再開発事業	1,888	4,209	122.9
	小計	169,424	166,720	△1.6
国際事業		111,303	170,481	53.2
その他		47,716	52,771	10.6
連 結		995,842	1,114,800	11.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は改善に足踏みが見られるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど、緩やかな回復が続きました。また、海外経済は、米国では消費や設備投資の増加等、着実な景気回復が続く一方、中国では景気の減速感が見られました。先行きについては、依然として通商問題や金融資本市場の変動等により、不透明感が継続しました。

国内の住宅市場においては、金融機関の融資厳格化や空室リスクへの懸念をはじめとする投資マインドの低下等により賃貸住宅の着工は減少しましたが、戸建住宅の着工は増加したことにより、新設住宅着工戸数は前期比で増加しました。受注環境では、消費増税の影響に留意する状況が続く中、賃貸住宅においては一部で、消費増税前の駆け込み需要による受注の増加が見られました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の最終年度として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウスグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域の拡大を推進致しました。2020年春の販売に向けての、人生100年時代の幸せをアシストする「プラットフォームハウス」の開発や、2020年秋以降に15道府県で開業するロードサイド型ホテル、地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」についての取組みを継続致しました。また、当社の持分法適用関連会社である鳳ホールディングス株式会社（株式会社鴻池組の持株会社）を2019年10月より連結子会社化することを決定し、株式会社鴻池組との連携強化と、グループ一体となった事業シナジーの創出により、更なる成長に結び付けていくことと致しました。

このほか、重要な経営課題の1つであるESG（環境・社会・ガバナンス）についても、ESG経営のリーディングカンパニーを目指し、これに取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,771億5千6百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は341億7千4百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は349億4千6百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236億5千3百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術により、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビング「ファミリー スイート」のバリエーションを拡大し、販売を推進致しました。また、快適な暮らしを維持しながら省エネと創エネによりエネルギー収支ゼロを実現するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進し、2018年度の採用率が79%に達しました。このような取組みにより、受注は前年同期比で増加致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は851億8千万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は89億3千2百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底するとともに、良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移致しました。さらに、集合住宅では難しいとされてきたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の推進も図りました。このような取組みと、消費増税前の駆け込み需要が一部見られたことから、受注は前年同期比で増加致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は956億4千9百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は88億2千8百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから生活提案を行う提案型リフォームや省エネルギーバージョン等の環境型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。昨年12月に発売した「部分断熱」という考え方のグリーンファースト リノベーション「いどころ暖熟」の提案が大型リフォームを後押しし、受注は前年同期比で増加致しました。

また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様には、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は323億7千9百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は44億1千7百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。今後は仲介ビジネスにも強化を図るため、仲介賃貸事業本部を設立致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,335億2千9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は116億8千万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、イベントの開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は369億3千2百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は28億7千5百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。「グランドメゾン中野富士見町」（東京都中野区）、「グランドメゾン新川崎高瀬山」（川崎市幸区）が完売するとともに、大阪、名古屋、福岡エリアの販売も順調に推移致しました。また、全住戸ZEH仕様の「グランドメゾン覚王山菊坂町」（名古屋市千種区）等、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は197億1千9百万円（前年同期比41.9%減）、営業利益は28億4千1百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は143億8千7百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は20億8千8百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

米国では、Woodside Homes Company, LLCによる住宅販売事業と宅地開発事業が堅調に推移し、また、賃貸住宅開発事業において物件売却の契約が1件完了致しました。中国では、蘇州市のマンションの引渡しが好調に進捗致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は405億1千2百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は29億6千9百万円となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する在来種などを庭づくりに活かす、積水ハウス独自の生態系に配慮した「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は188億6千5百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は8千6百万円となりました。

なお、当社のESGに関する具体的な取り組みは次のとおりです。

世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社である「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価「SAM Sustainability Award 2019」の住宅建設部門で「Silver Class」に選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを継続して推進しています。

社会性向上に関しては、ダイバーシティを成長のドライバーとすべく、対象者の3分の1が取得した「男性社員1か月以上の育児休業（イクメン休業）」等、従業員がいきいきと健康に働ける制度と職場づくりを推進致しました。

ガバナンス面では、各拠点のガバナンスの要である総務責任者の独立性確保と牽制機能強化、次期支店長の育成・選抜プログラムを通じたインテグリティ向上を推進致しました。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入等、役員報酬制度の抜本的な見直しに着手すると共に、取締役の任期短縮や選解任基準の検討を開始し、コーポレートガバナンス体制の一層の強化に取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、仕入債務や法人税等の支払いによる現金預金の減少等により190億4千5百万円減少し、2兆3,939億9千万円となりました。負債は、仕入債務や法人税等の支払い等により221億9千3百万円減少し、1兆1,939億1千8百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により31億4千8百万円増加し、1兆2,000億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2019年3月7日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	343,358	264,507
受取手形・完成工事未収入金	42,503	45,108
未成工事支出金	12,168	17,529
分譲建物	393,538	417,287
分譲土地	579,000	607,451
未成分譲土地	106,934	113,879
その他のたな卸資産	8,546	9,449
その他	84,706	86,541
貸倒引当金	△1,440	△1,413
流動資産合計	1,569,318	1,560,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,497	184,672
機械装置及び運搬具（純額）	8,579	8,287
土地	304,370	294,307
建設仮勘定	21,888	20,214
その他（純額）	7,058	8,273
有形固定資産合計	530,394	515,754
無形固定資産		
投資その他の資産	20,566	20,535
投資有価証券	156,959	164,097
長期貸付金	24,157	24,028
退職給付に係る資産	382	188
繰延税金資産	37,727	32,552
その他	73,747	76,710
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	292,755	297,358
固定資産合計	843,717	833,649
資産合計	2,413,035	2,393,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	94,001	75,220
電子記録債務	53,427	47,060
短期借入金	239,472	222,848
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	64,303	65,686
未払法人税等	33,008	7,561
未成工事受入金	156,605	176,704
賞与引当金	25,527	20,098
役員賞与引当金	1,477	245
完成工事補償引当金	2,788	2,802
その他	90,706	86,746
流動負債合計	781,318	739,974
固定負債		
社債	215,000	200,000
長期借入金	94,006	131,373
長期預り敷金保証金	60,701	57,651
繰延税金負債	1,090	919
役員退職慰労引当金	1,060	764
退職給付に係る負債	49,988	49,585
その他	12,946	13,648
固定負債合計	434,794	453,943
負債合計	1,216,112	1,193,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,467
利益剰余金	700,949	696,548
自己株式	△4,215	△4,186
株主資本合計	1,150,888	1,146,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,146	36,900
繰延ヘッジ損益	△56	△30
為替換算調整勘定	21,269	25,557
退職給付に係る調整累計額	△22,440	△22,670
その他の包括利益累計額合計	31,919	39,756
新株予約権	803	805
非支配株主持分	13,312	13,089
純資産合計	1,196,923	1,200,071
負債純資産合計	2,413,035	2,393,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	459,947	477,156
売上原価	367,040	378,463
売上総利益	92,907	98,693
販売費及び一般管理費	61,776	64,518
営業利益	31,130	34,174
営業外収益		
受取利息	371	353
受取配当金	52	42
為替差益	-	579
持分法による投資利益	1,779	1,397
その他	535	724
営業外収益合計	2,739	3,097
営業外費用		
支払利息	1,013	1,519
為替差損	183	-
その他	529	806
営業外費用合計	1,726	2,325
経常利益	32,143	34,946
特別損失		
固定資産除売却損	221	291
減損損失	20	2
特別損失合計	242	293
税金等調整前四半期純利益	31,901	34,653
法人税、住民税及び事業税	4,929	7,593
法人税等調整額	4,732	3,302
法人税等合計	9,662	10,896
四半期純利益	22,238	23,756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△131	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,369	23,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	22,238	23,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,201	3,826
為替換算調整勘定	△23,029	4,034
退職給付に係る調整額	△2,048	△237
持分法適用会社に対する持分相当額	△621	223
その他の包括利益合計	△28,900	7,847
四半期包括利益	△6,662	31,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,519	31,490
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「ASU第2014-09号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。